



全国財務局長会議資料

1. 最近の中国財務局管内の経済情勢
2. 地域におけるA I 活用を巡る現状



令和8年1月29日
中 国 財 務 局

【お問い合わせ先】
財務省中国財務局経済調査課
電話 (082) 221-9221

1. 最近の中国財務局管内の経済情勢

	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較	総括判断の要点
総括判断	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある		個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。 生産活動は、電気機械などが減少しているものの、化学などが増加しており、緩やかに持ち直しつつある。 雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、緩やかに改善しつつある。

〔先行き〕先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	
生産活動	弱含んでいる	緩やかに持ち直しつつある	
	化学は、定期修理による減少の反動や医薬品の増加などから、増加している。汎用・業務用・生産用機械は、半導体製造装置の需要が堅調であることなどから、増加している。輸送機械は、海外向けで一部車種の需要が堅調であるほか新型車効果もあり、増加している。電気機械は、EV向けなどの需要が低調であることなどから、減少している。鉄鋼は、建材向けの需要が低調であることなどから、減少している。このように、生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。		
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	
設備投資	7年度は前年度を上回る見込み	7年度は前年度を上回る見込み	
企業収益	7年度は減益見込み	7年度は減益見込み	
企業の景況感	「下降」超幅が縮小している	「上昇」超に転じている	
	製造業は、自動車、食料品などが改善し、非製造業は、小売、建設などが改善していることなどから、「上昇」超に転じている。		
住宅建設	前年を下回る	前年を下回る	
輸出	前年を下回る	前年を上回る	
	輸出（円ベース）は、化学製品などが減少しているものの、船舶、電気機器などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、大洋州などで減少しているものの、北米、中南米などで増加している。		

※8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

2. 地域におけるA I 活用を巡る現状

■調査実施要領

1. 調査の概要

地域におけるA I 活用の実態を把握するため、中国財務局管内の企業に調査（ヒアリング）を行ったもの。

（1）調査期間：2025年12月上旬～2026年1月上旬

（2）調査対象：中国財務局が管内経済情勢報告を取りまとめる際に従来から継続的にヒアリングを実施している企業。
計90社（内訳：大企業49社、中堅企業19社、中小企業22社）

※大企業：資本金10億円以上、中堅企業：資本金1億円以上10億円未満、中小企業：資本金1億円未満

（3）調査方法：中国財務局管内の企業に調査（ヒアリング）を実施し、回答を分類。

（4）調査内容：質問項目において、地域企業におけるA I 活用の有無、活用の用途とその効果等を調査。

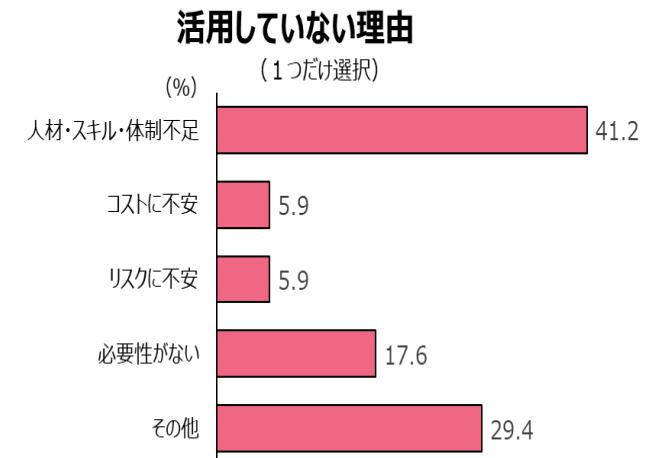
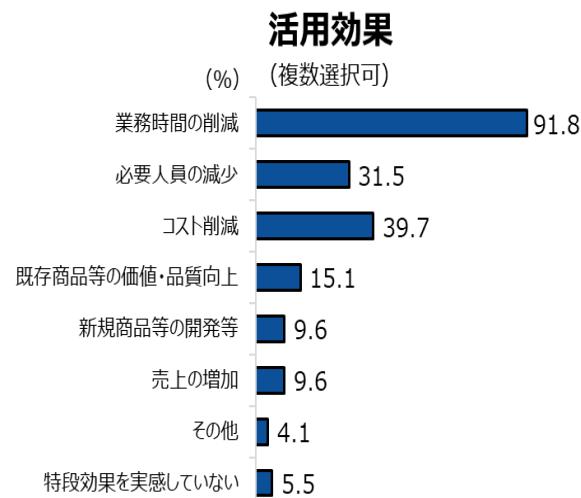
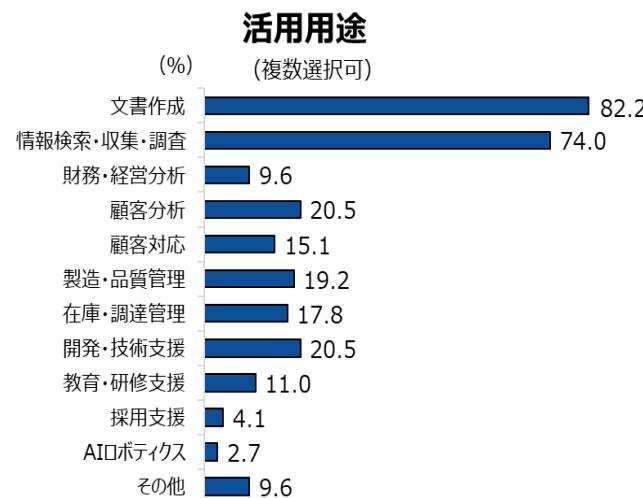
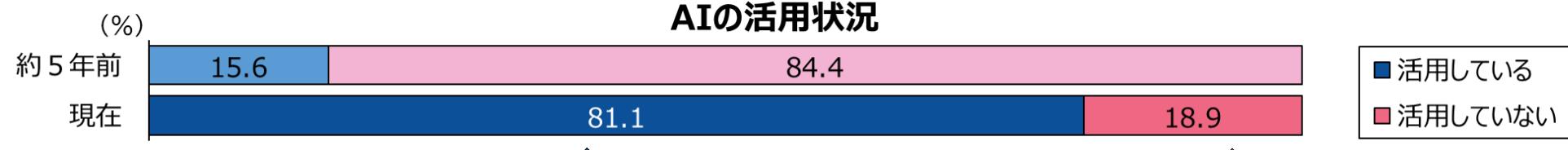
2. 注意事項

あくまで中国財務局がヒアリングを行った企業についての調査結果であるため、中国地方の地域企業における現在のA I 活用の状況等を網羅した調査結果ではない。

結果数値（%）は小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。

地域におけるAI活用を巡る現状

- AIを活用している企業の割合は、現在約8割と約5年前に比べ大幅に増加している。
- 現在AIを活用している企業は、活用用途として、「文書作成」、活用効果として、「業務時間の削減」を挙げる先が最も多い。現在AIを活用していない企業は、活用していない理由として、「人材・スキル・体制不足」を挙げる先が最も多い。



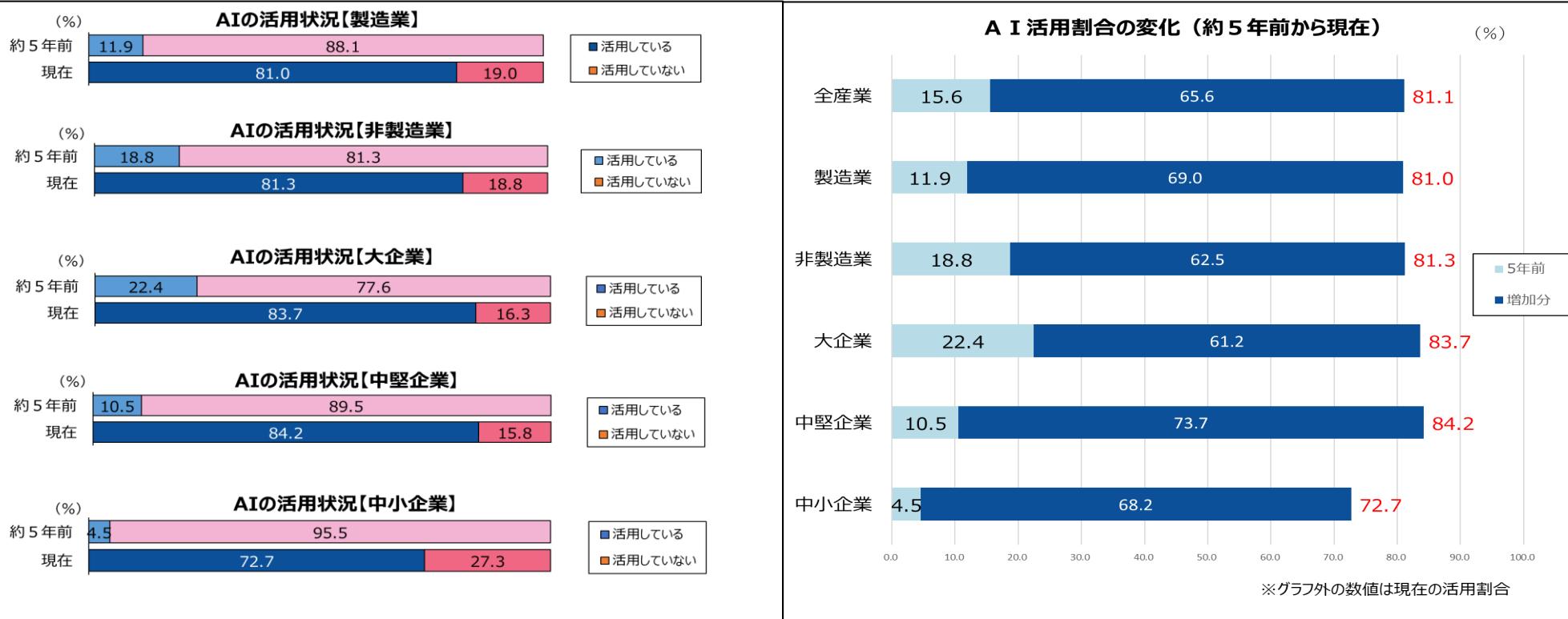
- 口コミへの返信などの文章作成や顧客アンケート、他店情報の集約・データ分析などにも活用。【宿泊・中小】
- 一般事務において、2年前から情報検索・収集に活用。【陸運・大】

- 来店客数予測に基づくレジ店員数の配置計画作成などで業務時間の削減などに効果。【小売・大】
- 自動測量装置に活用し、現場での必要人員を削減。【建設・中堅】

- 各人のスキルがないことがネック。今後研修を予定。【鉄鋼・大】
- 店舗における顧客対応は対面販売が基本であり、AIでは代替できない。【小売・大】
- 具体的な用途を見いだせないほか、情報セキュリティ上の懸念がある。【小売・中小】

地域におけるAI活用を巡る現状

- 非製造業では、製造業に比べ約5年前から活用が進んでいるが、その背景には人手不足対応や顧客ニーズの把握などへの対応があるものと思われる。
- 規模別にみると、中堅・中小企業において、約5年前と比べAIの活用が広がっている。



【製造業】

- 作業での危険箇所をAIが学習。作業前にどのような危険があるかが瞬時にわかり、省力化が図られた。【化学・大】
- 品質管理に活用し不良率低減。生産ラインの故障を事前に予測し、故障前の早期対応で生産ラインの突発停止を回避。【その他製造・中堅】
- 情報検索、議事録作成などで活用。エラー品排除などの製造部門でのAI活用は汎用品ではないためハードルが高い。【食料品・中小】

【非製造業】

- バス事業でAIオンデマンド交通を実証運行中。予約状況に応じて運行ルートをAIが自動作成。AIによる配車の最適化で運行コスト削減や必要人員減少のほか、最短ルートでの運行により、利用者の利便性も向上。【陸運・大】
- 周辺宿泊施設の価格や地域イベントなどの外部要因をAIで調査し、最適な宿泊単価をAIが自動算出。【宿泊・中堅】
- 需要予測を踏まえた発注システムに活用。商品・販売機会ロスを減らすことでの売上増加にも寄与。【小売・大】
- サイトに掲載する家具配置のイメージなどの画像生成、顧客ニーズにマッチする物件のリストアップに活用。【不動産・中小】

2. AIを活用して社会課題解決等に取り組む事例（事例紹介①）



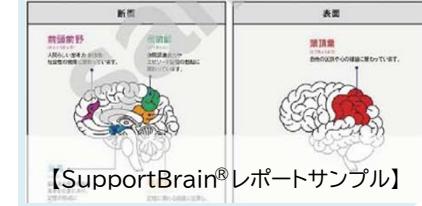
AIで脳MRI画像を解析し、増え続ける脳由来疾患（認知症等）による社会課題を解決

株式会社 ERISA

（設立）2017年4月
（本社）島根県松江市
（資本金）97,350千円（従業員）17名
（事業内容）AIとOI（オープンイノベーション）を用いた
脳画像解析技術の研究開発・販売事業

【特徴】

- MRIで撮像された脳画像を使用し、脳のわずかな萎縮から各種疾患の兆候を早期に捉える技術を保有
- 高齢者の5人に1人が発症するとされる認知症の将来リスクを予測するAIを活用した検査サービスを国内外で展開中
- その他、中枢神経系疾患検出AIの医療機器プログラムを開発している



1. AIを活用した事業内容

脳由来疾患増加の社会課題を地方から解決

- 日本脳ドック学会理事長や島根大学学長等を歴任した小林祥泰医学博士（神経内科）が1980年代後半に日本で初めて脳ドックにMRIを導入。高齢化が進む島根県で、同大学は、脳の構造変化を説明するために30年間に渡りデータを蓄積。長期に渡り蓄積し続けたデータは他にはなく、価値が大きい
- これらのデータを活用して超高齢社会が抱える社会課題解決を図ることを目的に、会社を設立
- データを保有する島根大学や、脳画像解析技術に強みを持つ滋賀医科大学と共同研究契約を締結し医学的知見習得と脳画像解析技術を研鑽、後続パイプラインとなるAIモデルの開発を進めている

AIによる認知症将来リスク予測検査サービスSupportBrain®

- 2021年10月、開発したAI技術を自由診療による検査SupportBrain®として脳ドックで実用化
- 脳画像解析プログラムBAADをベースに脳290領域の体積や萎縮度を計測し、健常者、軽度認知障害、軽度認知症の脳MRI画像を学習させたAIが解析するもの
- 脳全体の萎縮パターンをAIが評価し、現在の脳の萎縮状態が加齢による正常な萎縮か認知機能低下の際に認められる萎縮かを判定し、さらに現在の脳の萎縮状態から3年後の認知症リスクを予測
- 萎縮部位は3D化された脳画像や萎縮状況をレーダーチャート等で可視化され、また、認知症の発症リスクはパーセンテージで示されるため、客観的指標として活用できる
- 認知症予防に取り組むきっかけとして予防策も提供

2. AI活用に向けた外部との連携

大学と連携したAI開発

- 社内に国籍問わずAIエンジニアを有す
- 脳MRIデータを蓄積している島根大学、脳画像解析ソフトウェアBAADを開発した滋賀医科大学と連携し、認知症将来リスク予測プログラムSupportBrain®を開発
- 神経内科医や脳神経外科医も当社取締役とし事業を推進。医学的知見からも説明可能なAIモデルを開発しており、信用性を確保

3. AIを活用した事業の効果、今後の展開

SupportBrain®の将来の認知症リスク予測により各種負担軽減

- 認知症の将来リスク予測は、困難とされる早期発見から早期医介入（予防を含む）を実現し、高齢化が進展する社会において、医療・介護費削減と臨床医療現場の負担軽減の効果が見込め、健康寿命の延伸といった超高齢社会における社会課題解決に繋がる

社会課題解決に向けた更なる展開

- 当社独自の脳画像解析技術は、アルツハイマー型認知症やうつ病等、様々な脳由来疾患への適用が可能である。これらの疾患は診断が難しく、症状に合わない薬が処方されることなどもあり、症状の悪化のみならず医療費の増大にも繋がっている
- AI画像バイオマーカーによる早期疾患検出は、適切なタイミングで適切な医介入を行うことができる
- アルツハイマー型認知症治療フローの潤滑化や、うつ症状から双極性障害を識別するAIモデルの研究開発に取り組む



医療機器プログラム開発は当局の承認が必要であり、審査に時間を要することが課題

2. AIを活用する企業の取組（事例紹介②）



AI活用により、レーザー傷検査装置の「過剰判定」を解決し、歩留まり改善

ANALYZER 株式会社

（設立）2022年10月
（本社）広島県東広島市
（資本金）6,000万円（従業員）11名
（事業内容）検査装置、計測装置及び測定装置の設計開発・製造販売 等

1. AIを活用した事業内容

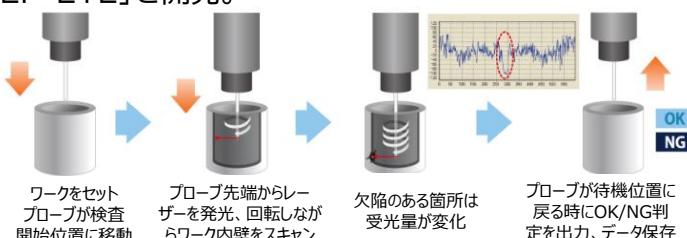
「過剰判定」を抑制するソフトウェア「DEEP-EYE」

- レーザー傷検査装置「ANA(穴)LYZERシリーズ」は、部品の穴に入れたシャフトが超高速で回転（1分間に15,000回転）し、照射したレーザー光の反射光量の分析により傷などを認識。非破壊・非接触による正確無比の検査品質を実現。顧客の要望に応じカスタマイズして製品を提供
- 2010年に商品化し、大手自動車・部品メーカーをはじめ、世界10か国以上で75社500台超の導入実績
- これまでの目視検査による判定結果のバラつきや作業者の精神的・肉体的負担等の課題を解決し、品質精度の向上や省人化によるコスト削減等の効果を得るとともに、部品ごとにQRコードを付して、検査結果を後から確認できるため、トレーサビリティ向上に効果を発揮



- 自動車関連の重要部品は不良の判定基準を厳しく設定している中で、生産途中で通常発生する工具痕や、洗浄液の汚れなど、本来不良ではないものを不良と認識する「過剰判定」があり、歩留まり低下やコスト増が課題となっているため、AI活用により「過剰判定」の抑制を図る
- 部品ごとに不良と認識すべき事例をAIに学習させることにより、ANALYZERの検査画像について、不良とすべきか否かを解析することを可能にしたソフトウェア「DEEP-EYE」を開発。

これにより、従来の判定条件だけではどうしても判別できない「過剰判定」を抑制することを実現



- 【特徴】
- 2022年10月、自動車部品製造のシグマ(株)(広島県呉市)の社内ベンチャー企業から分社化
 - レーザーを使用した「穴」の傷の検査装置「ANA(穴)LYZERシリーズ」を製造、販売。主に自動車部品の量産ラインにおいて重要保安部品（バルブボディ、エンジンブロック等）の「穴」の内壁の目視の行き届かない細かい箇所の傷まで、レーザー光を用いて高速に自動で全数検査可
 - 顧客支援にも注力し、実践的な運用方法を学ぶアカデミーや過剰判定等導入目標を達成するための支援を実施。また、穴検査に特化したJIS規格を制定



【ANALYZERシリーズ】

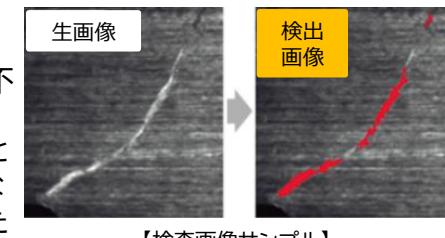
2. AI活用に向けた外部との連携

外部と連携してAI技術を活用

- 当社は研究機関やベンチャー企業が持つ要素技術を上手く活用し実用化することに長けている。当社にはAI関連技術者はいないが、アメリカ・シリコンバレーの生成AIやフィンテック関連のスタートアップ企業が持つ技術を当社のニーズに合うよう擦り合わせて、AI技術の導入に繋がった

AIの学習精度向上

- 日本の部品メーカーは技術力が高く、不良品がほとんど出ないため、AIに学習させるための「NGデータ」を集めることが困難。そこで、不良品を探すのではなく、「間違えてNGと判定されてしまった正品」を教え込むことで精度を高める



【検査画像サンプル】

3. AIを活用した事業の効果、今後の展開

「DEEP-EYE」により歩留まりを改善

- 「過剰判定」の抑制により歩留まりが改善することで、部品の廃棄、再検査、再加工など無駄な作業が減少し、材料費や人件費の削減に繋がるほか、環境面から、再加工等を行わないことで、CO₂削減効果も期待される

海外市場の開拓

- 海外市場の開拓に注力しており、中国や韓国が現在伸びているが、今後はインドや米国など開拓に取り組みたい。また、EVやHV車の次世代部品の品質基準定義を支援し、設計が未熟な段階でも精度の高い歩留まり改善となるよう寄与したい